

(様式第1－1号 甲号)

個人の場合

農地法第3条の規定による許可申請書

年 月 日

南北町 農業委員会会長 様

当事者

<譲渡人>

住所 南北郡南北町北東326

氏名 北東 三郎

<譲受人>

住所 南北郡南北町北東 120

氏名 南北 次郎

次の農地（採草放牧地）の（に）「 所有権 」を「 移転 」したいので、農地法第3条第1項及び同法施行令第1条の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名等及び許可を受けようとする土地の状況等

当事者	氏名	年齢	職業	連絡先 電話番号	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	在留期間 及び在留 期間の満 了の日	認定経営発展法 人（該当する場 合○）
譲渡人	北東 三郎	75	農業	082-××× -××××				
譲受人	南北 次郎	45	農業	082-××× -××××	日本			

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有者氏名 (名称)	耕作者		備考
		登記簿	現況			氏名（名称）	利用 権限	
北島町字北東	1206	田	田	1,000	北東三郎	北東三郎	所有権	
北島町字北東	1207	田	畑	850	北東三郎	北東三郎	所有権	
北島町字北東	1208	田	畑	240	北東三郎	北東三郎	所有権	
計 2,090 ㎡（田 1 筆 1,000 ㎡、畑 2 筆 1,090 ㎡、採草放牧地 筆 ㎡）								

2 土地の引渡し新时期 〇〇年〇〇月〇〇日

(様式第 1 - 1 号 乙号)

権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、機械の所有の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲渡人 高齢で耕作困難となり、農業後継者もないことから譲渡することとした。
譲受人 以前から規模拡大をしたいと考えており、居住地から近いので購入した。

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容（権利の内容欄は該当箇所に○をすること。）

申請に係る権利の内容	所有権移転 賃借権設定 使用貸借による権利の設定 その他（ ）		
権利の設定又は移転の時期	〇〇年〇〇月〇〇日	権利の存続期間	永久
売買価格又は賃借料	2,000,000 円		

5 権利を設定し、移転しようとする当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

当事者の耕作地等の状況 地目区分	譲受人等							譲渡人等			
	所有地			所有地以外の土地			経営地	自作地	借入地	貸付地	非耕作地
	自作地 ① (㎡)	貸付地 ② (㎡)	非耕作地 ③ (㎡)	借入地④ (㎡)	貸付地 ⑤ (㎡)	非耕作地 ⑥ (㎡)	①+④ (㎡)	⑦ (㎡)	⑧ (㎡)	⑨ (㎡)	⑩ (㎡)
田	15,000			25,000			40,000	3,000		500	
畑	4,000			3,000			7,000	500			
樹園地											
計	19,000			28,000			47,000	3,500		500	
採草放牧地											

非耕作地

土地の所在	地番	所有・借入 の別	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
		所有地 借入地				

6 作付（予定）作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地	採草放牧地	必要な農作業期間
作付（予定）作物	稲	ねぎ	大根	白菜			
権利取得後面積	41,850 ㎡	2,000 ㎡	2,000 ㎡	3,240 ㎡	㎡	㎡	

周年

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員（構成員）等の農業従事者の状況及び雇用労働力に対する依存の状況

（法人にあっては、その法人の農業経営に係る労働力の状況）

	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験	農作業従事日数	備考
本人 世帯員等 （構成員）	南北 次郎 花子 彩花 祐介 太郎	45 45 17 15 72	本人 妻 子 子 父	農業 会社員 学生 学生 農業	農作業歴 20 年 JA 農業教室 3 年 農作業歴 50 年	300 日 100 日 20 日 20 日 200 日	
常雇							
農作業委託 季節雇 臨時雇	年間延べ 50 人						
農作業に従事する者の住所地・拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間							

8 配置の状況（所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください（隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載する）

市町	氏名	住所地、拠点となる場所等
南北町、B 町	南北次郎	南北町

9 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具並びに家畜の保有状況

種類	大農機具					家畜		
	トラクター	耕運機	田植機	乾燥機	草刈機			
確保済み数量	1	1	1	1	1			
導入予定数量								
導入のための資金繰り：								

10 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙 2 記載し、添付する。）

11 信託契約の内容（農地法第 3 条第 2 項第 3 号関係）

信託の引受けによる権利の取得： 有 ☒ 無

12 転貸が認められる場合への該当の有無（農地法第 3 条第 2 項第 5 号関係）

転貸による権利の取得： 有 ☒ 無

13 周辺地域との関係（農地法第 3 条第 2 項第 6 号関係）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響

周辺の経営体お農地の集積の取組への影響はありません。また、農着については防除基準に従って行います。

14 その他参考となるべき事項

この申請に関する照会に応答する者の連絡先の住所、氏名及び電話番号

住 所	〒***-**** 南北郡南北町南北 120	氏名	南北 次郎
電話番号	(082) ××× - ××××	☒ 自宅	勤務先（名称）

（注）1 「自宅 勤務先」は、いずれかに○をすること。

2 照会に応答する者が法人の場合は「氏名」に担当者名、「名称」に法人の名称を記載すること。

(様式第 1－1 号 甲号)

農地所有適格法人の場合

農地法第 3 条の規定による許可申請書

年 月 日

南北町 農業委員会会長 様

当事者

<譲渡人>

住所 南北郡南北町北東326

氏名 北東 三郎

<譲受人>

住所 南北郡南北町北東 120

氏名 株式会社 ××

代表取締役 県庁 太郎

次の農地（採草放牧地）の（に）「 所有権 」を「 移転 」したいので、
農地法第 3 条第 1 項及び同法施行令第 1 条の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名等及び許可を受けようとする土地の状況等

当事者	氏名	年齢	職業	連絡先 電話番号	国籍等	在留資格又は特別永住者		認定経営発展法人（該当する場合○）
						在留期間及び在留期間の満了の日		
譲渡人	北東 三郎	75	農業	082-×××-××××				
譲受人	株式会社 ××			082-×××-××××	日本			

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有者氏名 (名称)	耕作者		備考
		登記簿	現況			氏名（名称）	利用 権限	
北島町字北東	1206	田	田	1,000	北東三郎	北東三郎	所有権	
北島町字北東	1207	田	畑	500	北東三郎	北東三郎	所有権	
北島町字北東	1208	田	畑	500	北東三郎	北東三郎	所有権	
計 2,000 ㎡（田 1 筆 1,000 ㎡、畑 2 筆 1,000 ㎡、採草放牧地 筆 ㎡）								

2 土地の引渡し新时期 ○○年○○月○○日

(様式第 1 - 1 号 乙号)

権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、機械の所有の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲渡人 高齢で耕作困難となり、農業後継者もないことから譲渡することとした。

譲受人 以前から規模拡大をしたいと考えており、事業所から近いので購入した。

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容（権利の内容欄は該当箇所に○をすること。）

申請に係る権利の内容	所有権移転 賃借権設定 使用貸借による権利の設定 その他（ ）		
権利の設定又は移転の時期	〇〇年〇〇月〇〇日	権利の存続期間	永久
売買価格又は賃借料	2,000,000 円		

5 権利を設定し、移転しようとする当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

当事者の耕作地等の状況	譲受人等							譲渡人等			
	所有地			所有地以外の土地			経営地	自作地	借入地	貸付地	非耕作地
	自作地 ① (㎡)	貸付地 ② (㎡)	非耕作地 ③ (㎡)	借入地④ (㎡)	貸付地 ⑤ (㎡)	非耕作地 ⑥ (㎡)	①+④ (㎡)	⑦ (㎡)	⑧ (㎡)	⑨ (㎡)	⑩ (㎡)
地目区分											
田				25,000			25,000	3,000		500	
畑	7,000			3,000			10,000	500			
樹園地											
計				28,000			35,000	3,500		500	
採草放牧地											

非耕作地

土地の所在	地番	所有・借入 の別	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
		所有地 借入地				

6 作付（予定）作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地	採草放牧地	必要な農作業期間
作付（予定）作物	稲	ねぎ	大根	白菜			
権利取得後面積	19,000 ㎡	13,000 ㎡	4,000 ㎡	1,000 ㎡	㎡	㎡	

3~12 月

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員（構成員）等の農業従事者の状況及び雇用労働力に対する依存の状況

（法人にあっては、その法人の農業経営に係る労働力の状況）

	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験	農作業従事日数	備考
本人 世帯員等 （構成員）	県庁 太郎	45	代表取締役	農業	農作業歴 20 年	300 日	
	広島 次郎	42	取締役	農業	農作業歴 15 年	150 日	
	元町 一郎	41	取締役	農業	農作業歴 10 年	150 日	
	北東 三郎	41	株主	農業	農作業歴 10 年	100 日	
	川西 花代	75	株主	農業	農作業歴 35 年		
	羽田 耕作	76	株主	農長	農作業歴 50 年		
常雇							
農作業委託 季節雇 臨時雇	年間延べ 50 人						
農作業に従事する者の住所地・拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間						事業所から車で 5 分	

8 配置の状況（所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください（隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載する）

市町	氏名	住所地、拠点となる場所等
南北町、B 町	株式会社 ××	南北町

9 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具並びに家畜の保有状況

種類	大農機具						家畜		
	トラクター	耕運機	田植機	乾燥機	草刈機	草刈機			
確保済み数量	2,(1)	2	1	1	2	5			
導入予定数量									
導入のための資金繰り：									

10 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙 2 記載し、添付する。）

11 信託契約の内容（農地法第 3 条第 2 項第 3 号関係）

信託の引受けによる権利の取得： 有 ☒ 無 ☐

12 転貸が認められる場合への該当の有無（農地法第 3 条第 2 項第 5 号関係）

転貸による権利の取得： 有 ☒ 無 ☐

13 周辺地域との関係（農地法第 3 条第 2 項第 6 号関係）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響

所有権移転を受ける農地はこれまでも耕作されており、所有権移転後も現状のまま利用するため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。
農畜については防除基準に従って行います。

14 その他参考となるべき事項

この申請に関する照会に回答する者の連絡先の住所、氏名及び電話番号

住 所	〒***-**** 南北郡南北町南北 120	氏名	県庁 太郎
電話番号	(082)××× -××××	自宅	☒ 勤務先 (名称 株式会社 ××

（注）1 「自宅 勤務先」は、いずれかに○をすること。

2 照会に回答する者が法人の場合は「氏名」に担当者名、「名称」に法人の名称を記載すること。

(様式第 1－1 号 甲号)

農地所有適格法人以外の場合

農地法第 3 条の規定による許可申請書

年 月 日

南北町 農業委員会会長 様

当事者

<譲渡人>

住所 南北郡南北町北東326

氏名 北東 三郎

<譲受人>

住所 南北郡南北町北東 120

氏名 株式会社 ○○

代表取締役 県庁 次郎

次の農地（採草放牧地）の（に）「 賃借権 」を「 設定 」したいので、
農地法第 3 条第 1 項及び同法施行令第 1 条の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名等及び許可を受けようとする土地の状況等

当事者	氏名	年齢	職業	連絡先 電話番号	国籍等			認定経営発展法人（該当する場合○）
						在留資格 又は特別 永住者	在留期間 及び在留 期間の満 了の日	
譲渡人	北東 三郎	75	農業	082-××× -××××				
譲受人	株式会社 ○○			082-××× -××××	日本			

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有者氏名 (名称)	耕作者		備考
		登記簿	現況			氏名（名称）	利用 権限	
北島町字北東	1206	田	田	4,000	北東三郎	北東三郎	所有権	
北島町字北東	1207	田	田	4,000	北東三郎	北東三郎	所有権	
北島町字北東	1208	田	田	5,000	北東三郎	北東三郎	所有権	
計 13,000 ㎡（田 1 筆 13,000 ㎡、畑 筆 ㎡、採草放牧地 筆 ㎡）								

2 土地の引渡し新时期 ○○年○○月○○日

(様式第 1 - 1 号 乙号)

権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、機械の所有の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等

3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

譲渡人 高齢で耕作困難となり、農業後継者もないことから譲渡することとした。

譲受人 以前から規模拡大をしたいと考えており、事業所から近いので購入した。

4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容（権利の内容欄は該当箇所に○をすること。）

申請に係る権利の内容	所有権移転 <u>賃借権設定</u> 使用貸借による権利の設定 その他（ ）		
権利の設定又は移転の時期	〇〇年〇〇月〇〇日	権利の存続期間	永久
売買価格又は賃借料	年額 10,000 円/10a		

5 権利を設定し、移転しようとする当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

当事者の耕作地等の状況 地目区分	譲受人等							譲渡人等			
	所有地			所有地以外の土地			経営地	自作地	借入地	貸付地	非耕作地
	自作地 ① (㎡)	貸付地 ② (㎡)	非耕作地 ③ (㎡)	借入地④ (㎡)	貸付地 ⑤ (㎡)	非耕作地 ⑥ (㎡)	①+④ (㎡)	⑦ (㎡)	⑧ (㎡)	⑨ (㎡)	⑩ (㎡)
田				25,000			25,000	3,000		500	
畑				3,000			10,000	500			
樹園地											
計				28,000			35,000	3,500		500	
採草放牧地											

非耕作地

土地の所在	地番	所有・借入 の別	地目		面積（㎡）	状況・理由
			登記簿	現況		
		所有地 借入地				

6 作付（予定）作物、作物別の作付面積

	田	畑		樹園地	採草放牧地	必要な農作業期間
作付（予定）作物	稲	ねぎ				
権利取得後面積	38,000 ㎡	3,000 ㎡	㎡	㎡	㎡	
						3～12 月

7 権利を取得しようとする者及びその世帯員（構成員）等の農業従事の状況及び雇用労働力に対する依存の状況

（法人にあっては、その法人の農業経営に係る労働力の状況）

	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験	農作業従事日数	備考
本人 世帯員等 （構成員）	県庁 次郎 甲野 太郎 乙野 正子	50 45 47	代表取締役 取締役 取締役	会社員 会社員 会社員	農作業歴 5 年 農作業歴 6 年	200 日 200 日	
常雇	畑 咲子 柴 育夫	35 45		会社員 会社員	農業技術検定 1 級	220 日 220 日	
農作業委託 季節雇 臨時雇	年間延べ 5 人						
農作業に従事する者の住所地・拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間						事業所から車で 10 分	

8 配置の状況（所有又は借入農地が複数市町村にまたがる場合に、市町村別に記載してください（隣接市町村などで配置が同じ場合は、該当する市町村名を列記してください）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町村名を記載する）

市町	氏名	住所地、拠点となる場所等
南北町 B 町 C 町	株式会社 ○○	南北町

9 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農機具並びに家畜の保有状況

種類	大農機具						家畜		
	トラクター	耕運機	田植機	乾燥機	草刈機	草刈機			
確保済み数量	2	2	1	1	2	2			
導入予定数量	1								
導入のための資金繰り：									

10 農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙 2 記載し、添付する。）

11 信託契約の内容（農地法第 3 条第 2 項第 3 号関係）

信託の引受けによる権利の取得： 有 ☒ 無 ☐

12 転貸が認められる場合への該当の有無（農地法第 3 条第 2 項第 5 号関係）

転貸による権利の取得： 有 ☒ 無 ☐

13 周辺地域との関係（農地法第 3 条第 2 項第 6 号関係）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響

貸借する農地はこれまでも耕作されており、貸借後も現状のまま利用するため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。
農着については防除基準に従って行います。

14 その他参考となるべき事項

この申請に関する照会に回答する者の連絡先の住所、氏名及び電話番号

住 所	〒***-**** 南北郡南北町南北 120	氏名	県庁 次郎
電話番号	(082)××× -××××	自宅	☒ 勤務先 (名称 株式会社 ○○)

（注）1 「自宅 勤務先」は、いずれかに○をすること。

2 照会に回答する者が法人の場合は「氏名」に担当者名、「名称」に法人の名称を記載すること。